



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒澤 克彦 (TEL) 0465-83-1122
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,945	△5.8	557	△40.5	700	△36.7	518	△34.7
2021年12月期第3四半期	9,500	19.0	936	222.4	1,106	224.5	793	296.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 660百万円(△25.3%) 2021年12月期第3四半期 884百万円(396.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	91.32	—
2021年12月期第3四半期	134.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	25,101	14,013	55.8
2021年12月期	22,783	13,506	59.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 14,013百万円 2021年12月期 13,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

2022年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	5.5	600	△43.4	625	△50.4	440	△52.5	77.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 3 Q	6,392,736株	2021年12月期	6,392,736株
2022年12月期 3 Q	713,864株	2021年12月期	723,252株
2022年12月期 3 Q	5,674,579株	2021年12月期 3 Q	5,889,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、また、資源価格の高騰・円安の進行等による物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方世界経済は、緩やかな持ち直しが続いているものの、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機の継続や、欧米各国における金融引締め策の加速、中国における不動産市場の変動や経済活動抑制の影響など、景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業を中心に、モーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されているものの、半導体をはじめとする原材料・部品不足の影響等により、一部自動車メーカーでは減産や工場の稼働停止が継続的に実施され、設備投資計画にも遅れが見られる上、製品の主たる構成部品である制御機器の長納期化が改善されないことや、原材料価格の値上げなど、今後も不安定な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、巻線機事業において売上を予定していた、一部の海外向け大型案件の現地での引き渡しが完了せず、第4四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は8,945百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は557百万円（前年同四半期比40.5%減）、円安の影響により連結子会社において外貨建債権債務から生じる為替差益を計上したものの、経常利益は700百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 巻線機事業

巻線機事業に関しては、予定していた一部の大型案件の売上が第4四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は4,836百万円（前年同四半期比18.1%減）、従来製品や利益率の高い予備品等売り上げるなど利益の確保に努めたものの、開発案件が多いことや売上高の減少に伴い、セグメント利益は591百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。受注残高は、製品の主たる構成部品である制御機器の長納期化が改善されない中、車載モーター用の再来年の売上案件が受注できたことや上記の売上のずれ込みもあり、15,071百万円と過去最高となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

② 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機は工作機械や産業機械、ロボット向け軸流ファンを中心に引き続き好調に推移し、住宅関連についても、リフォーム市場や郊外戸建て住宅向けの浴室照明器具や、住宅換気装置が堅調に推移したこと等から、売上高は4,108百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は176百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、19,405百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,262百万円、商品及び製品が1,286百万円、電子記録債権が281百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が389百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、5,695百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、25,101百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し、10,843百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が416百万円、契約負債が1,517百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.7%減少し、244百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、11,087百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、14,013百万円となりました。これは主に、利益剰余金が348百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第3四半期連結累計期間終了時点において、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、既に通期予想値を上回っておりますが、急速に円安が進む為替相場や原材料価格の高騰など不確実性が高い要素があり、また、巻線機事業の主要な納入先が海外のため、新型コロナウイルス感染症がもたらす渡航制限並びに各国の入国制限措置等により、当社製品の現地据付、試運転等の日程が確定できないことや、材料や電子部品の供給懸念等もあり、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、2022年2月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想の開示につきましては、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,935	7,570,024
受取手形及び売掛金	3,007,024	2,617,837
電子記録債権	655,805	937,626
商品及び製品	2,718,191	4,004,302
仕掛品	2,861,105	3,016,744
原材料及び貯蔵品	866,297	1,018,618
未収還付法人税等	204,538	18,663
その他	119,875	223,267
貸倒引当金	△1,551	△1,222
流動資産合計	16,739,221	19,405,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,846,661	4,911,357
減価償却累計額	△2,247,641	△2,425,156
建物及び構築物(純額)	2,599,020	2,486,201
機械装置及び運搬具	1,739,507	1,779,914
減価償却累計額	△1,366,941	△1,452,117
機械装置及び運搬具(純額)	372,565	327,797
工具、器具及び備品	1,590,787	1,678,654
減価償却累計額	△1,355,739	△1,450,278
工具、器具及び備品(純額)	235,047	228,375
土地	1,569,981	1,578,516
建設仮勘定	21,034	40,139
有形固定資産合計	4,797,650	4,661,030
無形固定資産		
ソフトウェア	67,216	59,274
電話加入権	2,899	2,899
その他	7,085	9,247
無形固定資産合計	77,202	71,420
投資その他の資産		
投資有価証券	408,136	328,062
退職給付に係る資産	292,703	289,458
繰延税金資産	440,660	309,138
その他	28,139	36,357
投資その他の資産合計	1,169,640	963,016
固定資産合計	6,044,492	5,695,467
資産合計	22,783,714	25,101,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,338	2,224,685
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払金	250,393	227,960
未払法人税等	78,335	41,996
契約負債	3,446,492	4,964,301
賞与引当金	57,832	187,002
アフターサービス引当金	82,037	82,122
その他	185,472	115,200
流動負債合計	8,908,902	10,843,269
固定負債		
繰延税金負債	57,703	31,742
退職給付に係る負債	159,367	157,964
資産除去債務	20,599	20,851
その他	130,989	33,755
固定負債合計	368,660	244,314
負債合計	9,277,562	11,087,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,842,267	1,846,423
利益剰余金	11,418,356	11,766,492
自己株式	△991,508	△978,642
株主資本合計	13,519,931	13,885,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,822	68,014
繰延ヘッジ損益	△18,352	△763
為替換算調整勘定	△120,249	61,406
その他の包括利益累計額合計	△13,780	128,656
純資産合計	13,506,151	14,013,747
負債純資産合計	22,783,714	25,101,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,500,075	8,945,130
売上原価	6,499,175	6,568,757
売上総利益	3,000,900	2,376,372
販売費及び一般管理費	2,064,159	1,819,340
営業利益	936,741	557,031
営業外収益		
受取利息	328	308
受取配当金	5,662	6,783
受取賃貸料	3,874	3,974
為替差益	27,931	91,189
作業くず売却益	8,075	14,334
助成金収入	72,897	19,098
債務免除益	47,965	—
その他	8,271	12,408
営業外収益合計	175,008	148,097
営業外費用		
支払利息	3,228	3,154
減価償却費	1,633	1,538
その他	136	350
営業外費用合計	4,998	5,043
経常利益	1,106,750	700,086
特別利益		
固定資産売却益	2,557	1
特別利益合計	2,557	1
税金等調整前四半期純利益	1,109,308	700,087
法人税、住民税及び事業税	396,770	61,066
法人税等調整額	△80,677	120,800
法人税等合計	316,093	181,866
四半期純利益	793,215	518,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,215	518,220

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	793,215	518,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,253	△56,808
繰延ヘッジ損益	△7,868	17,589
為替換算調整勘定	53,927	181,655
その他の包括利益合計	91,312	142,436
四半期包括利益	884,527	660,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,527	660,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,908,676	3,591,399	9,500,075	—	9,500,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	318	318	△318	—
計	5,908,676	3,591,718	9,500,394	△318	9,500,075
セグメント利益	1,076,271	118,153	1,194,425	△257,683	936,741

(注)1.セグメント利益の調整額△257,683千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	4,836,898	4,108,231	8,945,130	—	8,945,130
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,836,898	4,108,231	8,945,130	—	8,945,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	803	821	△821	—
計	4,836,917	4,109,034	8,945,951	△821	8,945,130
セグメント利益	591,080	176,711	767,792	△210,760	557,031

(注)1.セグメント利益の調整額△210,760千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。